

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年10月1日  
(第67期) 至 平成16年9月30日

**助川電気工業株式会社**

茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号

(359136)



第67期（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

助川電気工業株式会社

# 目 次

頁

## 第67期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	47
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73

## 監査報告書

平成15年9月連結会計年度	75
平成16年9月連結会計年度	77
平成15年9月会計年度	79
平成16年9月会計年度	81

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【事業年度】	第67期(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	助川電気工業株式会社
【英訳名】	SUKEGAWA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百目鬼 孝 一
【本店の所在の場所】	茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	0293(23)6411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小須田 邦 光
【最寄りの連絡場所】	茨城県高萩市上手綱3333番23
【電話番号】	0293(23)6411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小須田 邦 光
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月
売上高 (千円)	3,964,453	4,073,587	3,664,650	3,623,529	4,255,652
経常損益 (千円)	△12,639	105,926	18,045	23,214	317,467
当期純損益 (千円)	△7,534	94,261	5,146	△30,124	170,017
純資産額 (千円)	3,502,399	3,524,582	3,464,672	3,458,808	3,629,916
総資産額 (千円)	6,200,749	6,309,814	5,993,730	6,074,780	6,268,076
1株当たり純資産額 (円)	522.11	525.29	516.51	515.99	541.78
1株当たり当期純損益 (円)	△1.12	14.05	0.77	△4.49	25.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.5	55.9	57.8	56.9	57.9
自己資本利益率 (%)	△0.2	2.7	0.1	△0.9	4.7
株価収益率 (倍)	—	14.6	246.8	—	906.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△213,574	515,040	280,966	103,553	400,668
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,674	△119,163	△95,639	△43,787	△295,695
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,536	△116,135	△30,014	△32,115	△254,983
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	743,922	1,023,663	1,178,975	1,206,626	1,056,615
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	275 [—]	266 [—]	262 [—]	226 [—]	219 [27]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第65期以降は潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 平成15年9月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月
売上高 (千円)	3,475,488	3,590,826	3,316,460	3,594,212	4,255,652
経常損益 (千円)	△28,361	77,592	17,166	58,188	315,299
当期純損益 (千円)	△17,478	78,528	5,131	37,824	169,737
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,441,107	3,448,966	3,388,995	3,443,874	3,614,703
総資産額 (千円)	5,947,671	6,036,953	5,779,917	6,004,238	6,191,051
1株当たり純資産額 (円)	512.83	514.00	505.23	513.76	539.51
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	7.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益 (円)	△2.60	11.70	0.76	5.64	25.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	57.1	58.6	57.4	58.4
自己資本利益率 (%)	△0.5	2.3	0.2	1.1	4.8
株価収益率 (倍)	—	17.5	250.0	32.3	908.1
配当性向 (%)	—	42.7	653.7	88.6	29.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	239 [—]	230 [—]	222 [—]	213 [—]	206 [27]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第65期以降は潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 平成14年9月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 4 平成15年9月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	故、百目鬼用吉が茨城県日立市助川町(現・弁天町)において、株式会社助川写真工芸社を設立、ネームプレートの製造販売を開始。
昭和25年10月	商号を株式会社助川写真工芸社から助川電気工業株式会社に変更。
昭和30年1月	シーズヒータの製造販売を開始。
昭和32年1月	茨城県日立市宮田町(現・東町)に宮田工場を設置、シーズヒータ製造部門を弁天町より移設。
昭和35年4月	変圧器用ブッシングの製造販売を開始。
昭和36年5月	シース型熱電対の製造販売を開始。
昭和37年4月	エレベータドア用裝飾板の製造販売を開始。
昭和38年3月	マイクロヒータの製造販売を開始。
昭和40年4月	大阪府大阪市東区(現・中央区)北久宝寺町に大阪営業所を開設。
昭和42年9月	茨城県日立市滑川町(現・滑川本町)に滑川工場を設置、シース型熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を宮田工場より移設。
昭和43年6月	シース型測温抵抗体の製造販売を開始。
昭和43年6月	高速増殖炉実験用模擬燃料棒の製造販売を開始。
昭和44年9月	広島県呉市本通に広島出張所(現・広島営業所)を開設。
昭和45年11月	滑川工場内に本社事務所を建設、本社を日立市弁天町より移転。
昭和46年2月	コクブ機電協業組合(現・連結子会社)を設立するに際し、当社も出資。同時に変圧器用ブッシング製造部門を分離し、同組合に委託。
昭和46年7月	滑川工場内に研究棟を建設、原子力機器等の研究開発に本格的に着手。
昭和46年11月	高速増殖炉用ナトリウム液面計の製造販売を開始。
昭和47年1月	東京都台東区東上野に東京営業所(現・東京支店)を開設。
昭和47年6月	高速増殖炉開発用ナトリウム実験装置の製造販売を開始。
昭和49年1月	原子炉安全性確証実験用模擬燃料集合体の製造販売を開始。
昭和51年7月	茨城県高萩市上手綱に高萩工場を設置、シース型熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を滑川工場より移設。
昭和51年10月	高速増殖炉用ナトリウム電磁ポンプの製造販売を開始。
昭和52年8月	高速増殖炉用ナトリウム流量計の製造販売を開始。
昭和53年4月	高萩工場内に原子力機器組立工場を建設、同部門を滑川工場より移設。
昭和54年5月	自然食品ニブロン <sup>®</sup> の製造販売を開始。
昭和60年10月	溶融アルミニウム移送用機器の製造販売を開始。
昭和63年8月	高萩工場内にクリーンルーム棟を建設、超高真空用機器製造部門を同棟に集約。
平成元年7月	茨城県つくば市千現につくばオフィスを開設、技術情報の収集及び営業活動を開始。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成4年10月	助川計測株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成10年5月	高萩工場内に、本社機能、測温体及び加熱機器組立部門を滑川工場より移設。
平成14年10月	コクブ機電協業組合の営業停止。
平成14年11月	食関連の一環として茨城県日立市に飲食店舗を開設。

(注) 当社の株式は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所が開設されたことにより、同日付で日本証券業協会の登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。



### 3 【事業の内容】

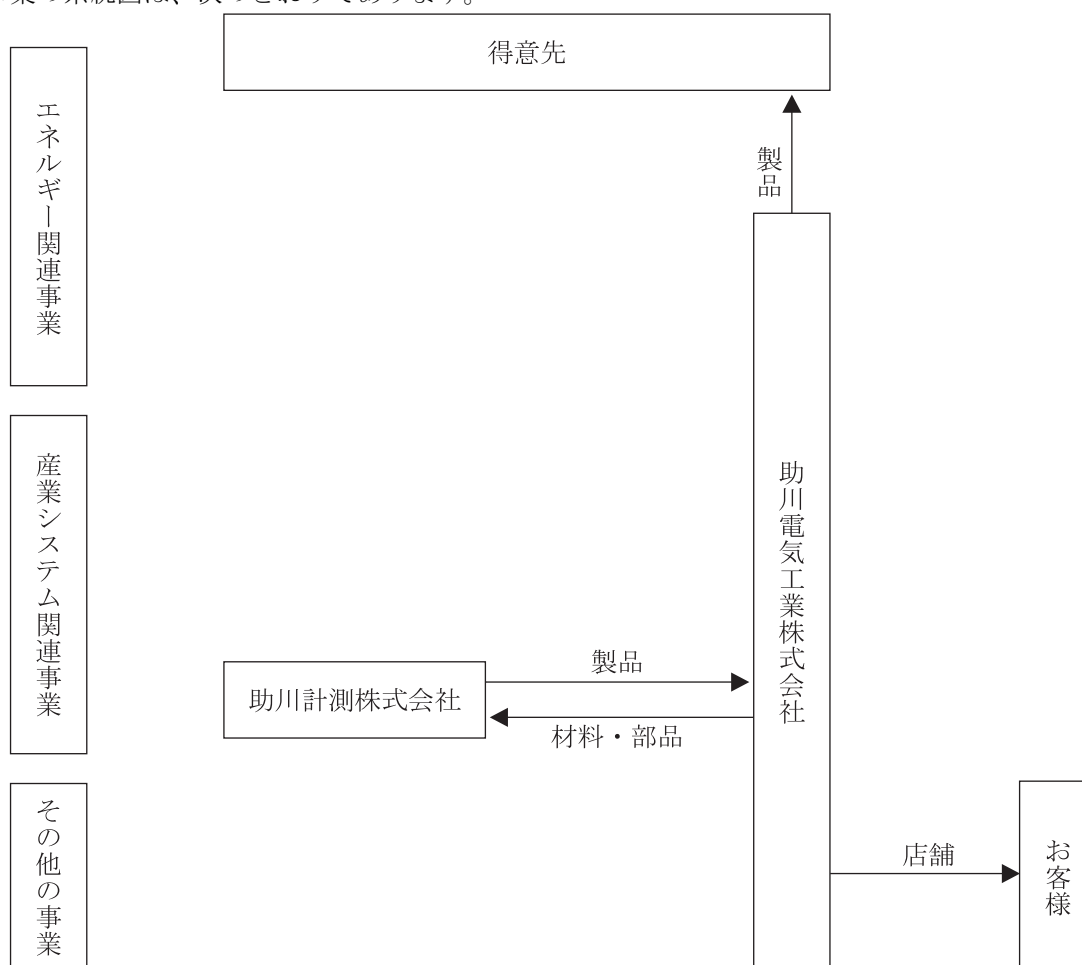
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(助川電気工業株式会社)と子会社2社で構成されており、産業用及び民生用電気機械器具、金属表面処理加工製品および食料品の製造、販売およびこれらに付帯する設備工事を主な事業といたしております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および安全性確証試験装置に使用されています。  
当社が、製造販売しております。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。  
当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測(株)においても製造をしております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、金属装飾版及び自然食品であります。  
当社が製造販売しております。  
また、飲食店舗の営業を行うとともに、自社技術による調理機器等の開発を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※コクブ機電協業組合につきましては、平成14年10月末をもって営業活動を停止しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
連結子会社 コクブ機電協業組合	茨城県日立市	37,000	エネルギー 関連事業	95 [5]	当社原子力関連機器用部品 を製造している。
助川計測株式会社	茨城県日立市	10,000	産業システム 関連事業	100	当社加熱機器用部品を製造 している。 役員の兼任4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の[ ]内は、同意している者の所有割合で外数となっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連事業	80
産業システム関連事業	103
その他の事業	17 (23)
全社(共通)	19 (4)
合計	219 (27)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
206 (27)	43.3	20.3	5,333,908

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な輸出、企業収益の改善等を背景にして株価の上昇、設備投資の増加等も顕著となり、雇用情勢および個人消費等、一部に力強さに欠ける部分が見られるものの、景気は概ね民需主導による回復傾向の中で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、当社を主体とする当期からの2期間を、次の飛躍への助走期間と位置づけて、業績の確保を第一としつつ、企業基盤の整備にも努めてまいりました。

業績の確保につきましては、製品差別化と市場拡大の営業戦略のもとに、熱と計測に関するノウハウを生かした基盤加熱装置等の差別化製品の提案と好調な半導体および液晶製造装置分野への市場拡大を進め、積極的な営業展開をはかってまいりました。

企業基盤の整備につきましては、先ず事業展開の面で、原子力関連機器、温度センサー等の測温体および加熱機器等既存分野におけるコア技術の深化、応用等による製品の高付加価値化を進める一方、新たな事業分野として前期立ち上げました食関連事業分野で、F Cによる飲食店の営業を軌道に乗せるとともに、当社固有の加熱および温度制御技術による独自の調理機器等の開発を進めてまいりました。業務の運営管理の面では、各システムの精度アップと運用スキルの向上に努め、特に作業工程の改善や稼働計画の見直し等による納期短縮と納期遅れの根絶をはかり、顧客満足度と生産性の向上に努めてまいりました。また、企業理念や5 S活動の浸透、個人の能力と意識の向上等による、強い企業風土の構築にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はデジタル景気を背景に、半導体および液晶製造装置関連製品が伸びたため、42億5千5百万円（前年同期比17.4%増）となりました。利益面につきましては、生産高の増加に伴う固定費削減ならびに生産効率向上等の効果によりまして、経常利益は3億1千7百万円と、前期実績に対し2億9千4百万円の増益となりました。当期純利益につきましては、固定資産の見直しによる除却、評価替えおよび投資有価証券売却損等により、特別損失として1億2百万円計上したものの、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額を9千4百万円計上したため、当期純利益は対前期実績で2億円増の1億7千万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、IT関連市場の拡大等による下支えはあるものの、製品需要の成熟化や省エネルギー対策の強化等により、依然として国内の電力需要が低迷しております。そのため、火力および原子力発電所向けをはじめ、全体といたしましては、当初からの想定どおり低調に推移いたしました。その中で原子力関連の公的研究機関向けの試験設備等が多少増加いたしましたので、売上高は18億8千8百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益につきましても2億8千7百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

産業システム関連事業につきましては、好調なデジタル家電、自動車等に牽引されて、半導体および液晶製造装置関連、自動車生産設備関連の製品等の受注・売上が順調に伸びました。特に半導

体および液晶製造装置メーカー向けの各種測温体および加熱機等の製品につきまして、当社の熱と計測に関するコア技術を生かした差別化製品を提案するとともに新規顧客の開拓を積極的に進めてまいりました。また当社独自の溶融金属移送技術にもとづく自動車生産設備向けのアルミ用電磁ポンプ等も順調に伸ばすことができました。その結果、売上高は20億2千9百万円（前年同期比33.2%増）、営業利益は4億7百万円（前年同期比91.4%増）となりました。

その他の事業につきましては、エレベータドア用装飾板および自然食品とも対前期実績で減少いたしましたでしたが、新規事業として前期中途から立ち上げましたFCによる飲食店の売上が、全期間にわたって寄与したことによりまして、売上高は3億3千8百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1千1百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費に加え、売上債権の減少、仕入債務の増加等により、4億円のプラス（前年同期比286.9%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けおよび有価証券の取得ならびに有形固定資産の取得等により、2億9千5百万円のマイナス（前年同期比575.3%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済および配当金の支払等により、2億5千4百万円のマイナス（前年同期比694.0%増）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億5千万円減の10億5千6百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,864,094	100.7
産業システム関連事業	2,295,649	148.7
その他の事業	104,083	92.5
合計	4,263,827	121.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,767,516	87.7	1,009,559	89.3
産業システム関連事業	2,219,920	154.9	571,475	150.1
その他の事業	101,313	100.3	4,018	59.2
合計	4,088,750	115.2	1,585,053	104.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,888,203	105.8
産業システム関連事業	2,029,186	133.2
その他の事業	338,262	107.1
合計	4,255,652	117.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱日立製作所	1,386,592	38.3	1,446,341	34.0

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

今後のわが国経済は、足元の状況におきましては、前期の好調さを引き継いで推移するものと思われませんが、このところの原油価格の高騰、米国経済の減速、中国経済の成長テンポ鈍化等が、わが国経済への不安材料として指摘されており、今後の景気動向において、一時的ながらも景気減速は、避けられないものと懸念されております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容と対処方針

当社グループといたしましては、第67期からの2期間を、当社を主体とする次の飛躍への助走期間と位置づけまして、業績の確保とともに事業展開、業務の運営管理、企業風土等の面での基盤整備および体質の強化に努めてまいりました。第68期はその2期目にあたりますので、基本的には1期目の方針を踏襲しつつ、反省点を踏まえて、その仕上げをはかってまいります。

#### (3) 具体的な取組状況等

当社グループは、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

業績の確保の面では、既存事業分野におきまして、エネルギー関連事業分野での需要は、当面多くを期待できませんので、引き続き産業システム関連事業分野に重点を置いた営業活動を進めます。受注生産の強みを生かして顧客の要求を十分にくみ上げ、当社のコア技術をベースにした新製品、差別化製品を開発・提案し、積極的に受注増大をはかってまいります。

新たな分野での事業展開につきましては、第67期にスタートしました調理機器等の開発が、これまでのところ順調に推移しておりますので、その調理機器等を活用したビジネスモデルの立ち上げを、早急に検討してまいります。

業務の運営管理の面では、社内の生産体制につきまして、各部署の工程、作業計画、稼働計画等の見直し、改善を絶えず進め、納期遅れゼロは勿論のこと、一層の品質の向上、納期短縮およびコスト低減を推進し、顧客満足の向上をはかってまいります。

企業風土等の面では、当社およびグループ内の全ての事業活動の基本として、5S（整理、整頓、清潔、清掃、躰）を位置づけておりますので、5Sの徹底により社内のあらゆるムダを排除してまいります。この活動の推進に当っては、当社で既に認証取得しております品質と環境に関する国際規格ISO9001およびISO14001を5Sに組み込むことにより、永続的にグループ全体で取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 原子力産業分野への依存

当社グループは、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりました。しかしながら、当社グループといたしましては、原子力産業分野をひとつの重要な事業分野と位置づけており、現状でも全売上高の約34%を占めております。従いまして、原子力施設での新たな事故発生、原子力発電の縮小、凍結等の政策転換などにより、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 技術およびコスト不確定性

当社グループは、エネルギー関連事業分野および産業システム関連事業分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 主要顧客への売上依存

当社グループは、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約3割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 生産拠点の集中

当社グループは、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 半導体および液晶製造装置の需要

当社グループは、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連事業分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社グループの固有技術であります加熱技術、温度計測制

御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の目標は、汎用性は低いものの高度な技術開発力を必要とする製品を主力にしております。また、新製品、新技術につきましては、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良のための各種検討については、技術本部が担当しております。なお、当連結会計年度は、産業システム関連事業およびその他の事業を中心に、研究開発費として110,752千円投入いたしました。

主な成果といたしましては、半導体および液晶製造装置向けの基盤加熱ヒータおよび熱電対の開発を行いました。

また、食関連事業において、当社独自の加熱、温度制御技術を用いた調理機器の試作品を制作いたしました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は、原則として当連結会計年度末現在において分析したものであります。

### (1) 重要な会計方針および財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末において、総資産は6,268,076千円（前期比193,295千円増）、負債は2,638,159千円（前期比22,187千円増）、株主資本は3,629,916千円（前期比171,108千円増）となっております。

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,519,269千円となり前連結会計年度末から30,666千円増加いたしました。この主たる要因は、借入金返済および貸付による支出により現金及び預金が



150,010千円減少した反面、受注・売上高の拡大に伴い受取手形及び売掛金が116,139千円、棚卸資産が73,851千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,748,806千円となり、前連結会計年度末から162,628千円増加いたしました。これは、主に長期貸付金が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,095,243千円となり、前連結会計年度末から174,209千円増加いたしました。これは、主として借入金が増加した反面、支払手形及び買掛金が196,008千円、未払法人税等が96,373千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は542,915千円となり、前連結会計年度末から152,022千円減少いたしました。これは、主として長期借入金および退職給付引当金の減少によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は3,629,916千円となり前連結会計年度末から171,108千円増加いたしました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が136,500千円増加したためであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の充実化及び生産能力維持並びに技術開発型企業として試験研究分野に設備投資を行うとともに、業務運営上の各システムのレベルアップによる生産性向上のための情報関連投資を行い、7千2百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成16年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社高萩工場 (茨城県高萩市)	全社及びエ ネルギー関 連事業及び 産業システ ム関連事業	総括業務施 設及び生産 設備	494,221	111,595	525,296 (72,654)	46,411	1,177,524	171
滑川工場 (茨城県日立市)	エネルギー 関連事業及 び産業シス テム関連事 業	試験研究施 設	52,537	50,752	50,295 (8,018)	3,395	156,979	10
宮田工場 (茨城県日立市)	その他	生産設備	3,930	18,200	— (—)	402	22,533	9

(注) 滑川工場及び宮田工場の土地については、それぞれ、上記のほか6,445㎡と1,741㎡を賃借しております。

##### (2) 国内子会社

平成16年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクブ機電 協業組合 (茨城県日立市)	エネルギー 関連事業	総括業務施 設及び生産 設備	5,797	—	79,722 (7,407)	—	85,520	—

(注) リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	備考
助川電気工業(株)	牛角日立おぎつ店 (茨城県日立市)	その他	飲食店舗設備	4,578	所有権移転外 ファイナンス・リース
助川電気工業(株)	牛角いわき小名浜店 (福島県いわき市)	その他	飲食店舗設備	4,531	所有権移転外 ファイナンス・リース
助川電気工業(株)	とりでん日立多賀店 (茨城県日立市)	その他	飲食店舗設備	4,851	所有権移転外 ファイナンス・リース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,710,000	6,710,000	—	—

(注) 当社の株式は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所が開設されたことにより、同日付で日本証券業協会の登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月15日	610	6,710	—	921,100	—	1,164,236

(注) 株式分割(1 : 1.1)

## (4) 【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	5	4	46	1	1	827	883	—
所有株式数 (単元)	—	552	6	1,533	2	2	4,496	6,589	121,000
所有株式数 の割合(%)	—	8.38	0.09	23.27	0.03	0.03	68.23	100	—

(注) 自己株式10,033株は、「個人その他」に10単元および「単元未満株式の状況」に33株含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	550	8.20
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	424	6.33
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	363	5.42
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.08
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市城南1丁目3番1号	164	2.46
茂角 広子	茨城県日立市川尻町5丁目24番10号	157	2.35
石川 たき	茨城県日立市神峰町4丁目11番9号	116	1.73
向縄 公和	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	116	1.73
計	—	3,266	48.68

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式6,579,000	6,579	同上
単元未満株式	普通株式 121,000	—	同上
発行済株式総数	6,710,000	—	—
総株主の議決権	—	6,579	—

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3-19-5	10,000	—	10,000	0.15
計	—	10,000	—	10,000	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、将来における安定した利益配当を維持すること、および、新技術、新製品の開発および新規事業の開拓等への投資を可能とする内部留保の充実をはかることを基本方針としております。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき7円50銭といたしました。この結果、株主資本配当率は1.4%となりました。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)	352	320	235	201	300
最低(円)	190	199	180	148	150

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、当社の株式は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所が開設されたことにより、同日付で日本証券業協会の登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	300	282	284	280	254	232
最低(円)	241	250	270	255	215	225

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、当社の株式は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所が開設されたことにより、同日付で日本証券業協会の登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		百目鬼 孝 一	昭和22年3月13日生	昭和45年10月 昭和47年8月 昭和55年7月 昭和56年11月 昭和58年12月 昭和60年12月 昭和63年12月 平成6年2月	日本エークラフトサプライ株式会社入社 当社入社 企画部長 取締役に就任 取締役総務部長に就任 取締役副社長に就任 代表取締役社長に就任(現任) 助川計測株式会社代表取締役に就任(現任)	550
専務取締役	製造本部長 技術開発部担当	宗 形 雅 夫	昭和11年8月12日生	昭和30年4月 昭和33年12月 昭和34年7月 昭和45年9月 昭和45年11月 昭和54年4月 平成9年1月 平成9年4月 平成10年10月	日立電線株式会社入社 日立製作所下請工業協同組合入社 当社入社 工務部長 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任(現任) 製造本部長(現任) 技術開発部担当(現任)	28
常務取締役	技術本部長	永 盛 福 治	昭和16年5月26日生	昭和32年4月 昭和57年7月 平成6年6月 平成7年12月 平成9年4月 平成13年1月	当社入社 製造本部NE工場長 原子力技術部長兼熱計装技術部長 取締役に就任 技術本部長(現任) 常務取締役に就任(現任)	38
取締役	営業本部長兼 東京支店長	根 本 厚 志	昭和19年2月1日生	昭和44年4月 昭和45年10月 昭和61年1月 平成7年12月 平成16年12月	大丸興業株式会社入社 当社入社 営業本部営業部長 取締役に就任(現任) 営業本部長兼東京支店長(現任)	22
取締役	管理本部長兼 総務部長	小須田 邦 光	昭和21年6月29日生	昭和46年4月 平成4年9月 平成7年12月 平成13年4月 平成15年4月	当社入社 総務部長 取締役に就任(現任) 管理本部長兼総務部長(現任) コクブ機電協業組合理事長に就任(現任)	24
監査役 常勤		茂 角 邁	昭和15年2月6日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成12年8月 平成13年12月	日立電線株式会社入社 日立電線ワパーシステムズ株式会社取締役 当社顧問 当社監査役に就任(現任)	15
監査役		百目鬼 孝 夫	昭和9年1月30日生	昭和36年10月 昭和47年10月 平成3年12月	有限会社助川カメラ(現 株式会社助川カメラ)入社 同社代表取締役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	108
監査役		中 丸 伴 能	昭和14年4月4日生	昭和33年4月 昭和34年7月 昭和53年12月 平成7年12月	有限会社中丸商会入社 同社(下館自動車学校)専務取締役に就任 同社代表取締役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		金 澤 純 一	昭和18年9月20日生	平成37年4月 平成7年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年9月 平成14年11月 平成16年12月	東京国税局入局 土浦税務署副署長 潮来税務署署長 土浦税務署署長 税理士開業 当社顧問税理士 当社監査役に就任(現任)	—
計						796

(注) 1 千株未満は切り捨てております。

2 監査役百目鬼孝夫、中丸伴能、金沢純一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3 監査役茂角邁は取締役社長百目鬼孝一の義兄であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスにつきまして、①株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、②浸透度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内5名、監査役は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はございません。また、社外役員の専従スタッフはおりません。
- ・ 報酬、指名、コンプライアンス等の各種委員会は設置しておりません。
- ・ 経営上のリスクについては、それぞれの担当部署において、各種規定および標準の制定をはじめとする対策を行っています。また、業務執行の効率性や法令遵守を確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。
- ・ 弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与しておりません。しかし当社では、必要に応じて法律相談及び会計監査についてアドバイスを受けております。

#### ② 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況 現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は十分に発揮しております。 このため、最近1年間に具体的な追加施策等は行っておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附属第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附属第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)並びに前事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,206,626		1,056,615		
2 受取手形及び売掛金		1,414,629		1,530,768		
3 たな卸資産		771,516		845,368		
4 その他		95,830		92,016		
貸倒引当金		—		△5,500		
流動資産合計		3,488,602	57.4	3,519,269	56.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		2,302,113		2,277,968		
減価償却累計額		1,578,197	723,916	1,607,170	670,798	
(2) 機械装置及び運搬具		1,963,537		1,687,174		
減価償却累計額		1,759,723	203,814	1,504,516	182,657	
(3) 土地			1,085,740		1,060,347	
(4) 建設仮勘定			43,556		3,325	
(5) その他		311,126		228,329		
減価償却累計額		281,226	29,899	172,693	55,635	
有形固定資産合計			2,086,926	34.4	1,972,763	31.5
2 無形固定資産	※1		51,431	0.8	36,511	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			278,493		354,002	
(2) 長期貸付金			—		205,197	
(3) 繰延税金資産			—		77,534	
(4) その他	※1		169,327		126,223	
貸倒引当金			—		△23,426	
投資その他の資産合計			447,820	7.4	739,531	11.8
固定資産合計			2,586,178	42.6	2,748,806	43.9
資産合計			6,074,780	100.0	6,268,076	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		437,867		633,876	
2 短期借入金	※1	1,040,000		940,000	
3 1年以内返済長期借入金	※1	100,808		65,408	
4 未払法人税等		28,378		124,752	
5 賞与引当金		96,707		110,600	
6 その他	※1	217,271		220,606	
流動負債合計		1,921,033	31.6	2,095,243	33.4
II 固定負債					
1 社債	※1	160,000		140,000	
2 長期借入金	※1	72,914		7,506	
3 繰延税金負債		69,443		69,443	
4 退職給付引当金		392,224		325,966	
5 その他		356		—	
固定負債合計		694,938	11.5	542,915	8.7
負債合計		2,615,972	43.1	2,638,159	42.1
(資本の部)					
I 資本金		921,100	15.1	921,100	14.7
II 資本剰余金		1,164,236	19.2	1,164,236	18.5
III 利益剰余金		1,391,559	22.9	1,528,060	24.4
IV その他有価証券評価差額金		△16,840	△0.3	18,425	0.3
V 自己株式	※3	△1,246	△0.0	△1,905	△0.0
資本合計		3,458,808	56.9	3,629,916	57.9
負債及び資本合計		6,074,780	100.0	6,268,076	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			3,623,529	100.0	4,255,652	100.0
II 売上原価	※2		2,847,500	78.6	3,153,979	74.1
売上総利益			776,029	21.4	1,101,672	25.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		736,181	20.3	756,339	17.8
営業利益			39,847	1.1	345,333	8.1
IV 営業外収益						
1 受取利息		376			10,187	
2 受取配当金		1,313			1,877	
3 賃貸料		1,596			2,284	
4 その他		7,371	10,657	0.3	5,269	19,619
V 営業外費用						
1 支払利息		21,675			18,713	
2 社債利息		2,654			2,257	
3 金利キャップ評価損		44			—	
4 機械装置及び運搬具 除却損		—			15,310	
5 その他		2,916	27,290	0.8	11,203	47,484
経常利益			23,214	0.6		317,467
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		—			1,867	
2 貸倒引当金戻入益		239	239	0.0	—	1,867
VII 特別損失						
1 投資有価証券売却損		—			10,250	
2 投資有価証券償還損		6,110			—	
3 投資有価証券評価損		38,435			—	
4 固定資産売却損	※3	1,090			—	
5 固定資産除却損	※4	20,434			53,296	
6 固定資産評価損	※5	—			39,323	
7 割増退職金		10,705	76,776	2.1	—	102,870
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損 失(△)			△53,323	△1.5		216,464
法人税、住民税及び事業税			28,481	0.7		140,506
法人税等調整額			△51,680	△1.4		△94,058
当期純利益又は 当期純損失(△)			△30,124	△0.8		170,017

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,164,236		1,164,236
II 資本剰余金期末残高			1,164,236		1,164,236
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,448,017		1,391,559
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—		170,017	
2 実効税率変更に伴う繰延 税金負債からの振替		7,205	7,205	—	170,017
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		30,124		—	
2 配当金		33,539	63,663	33,516	33,516
IV 利益剰余金期末残高			1,391,559		1,528,060



④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△53,323	216,464
減価償却費		107,759	98,389
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△22,398	28,926
賞与引当金の増減額(減少:△)		7,044	13,892
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△64,644	△66,258
受取利息及び受取配当金		△376	△12,065
支払利息		21,675	18,713
有形固定資産除売却損		21,525	75,510
固定資産評価損		—	39,323
投資有価証券売却益		—	△1,867
投資有価証券売却損		6,110	10,250
投資有価証券評価損		38,435	—
売上債権の増減額(増加:△)		△34,592	△116,139
たな卸資産の増減額(増加:△)		△47,714	△73,851
仕入債務の増減額(減少:△)		126,936	196,008
その他資産の増減額(増加:△)		2,682	20,523
その他負債の増減額(減少:△)		2,259	△7,144
その他		24,514	17,732
小計		135,892	458,408
利息及び配当金の受取額		421	11,963
利息の支払額		△21,476	△18,284
法人税等の支払額		△6,891	△44,132
その他		△4,393	△7,286
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,553	400,668
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△3,689	△82,633
有価証券の売却による収入		—	45,830
有価証券の償還による収入		54,361	—
有形固定資産の売却による収入		5,130	—
有形固定資産の取得による支出		△107,126	△80,978
無形固定資産の売却による収入		129	—
無形固定資産の取得による支出		—	△3,022
貸付けによる支出		△4,760	△177,600
貸付金の回収による収入		12,166	2,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,787	△295,695
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		1,140,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出		△1,054,000	△1,100,000
長期借入金の返済による支出		△163,758	△100,808
社債の発行による収入		100,000	—
社債の償還による支出		△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△818	△659
配当金の支払額		△33,539	△33,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		△32,115	△254,983
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		27,650	△150,010
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,178,975	1,206,626
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		1,206,626	1,056,615



	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度は計上額がありませんでした。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>資本の部の表示 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」及び「繰延税金資産」については、当連結会計年度において、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は6,225千円、「繰延税金資産」は13,064千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具除却損」については、当連結会計年度において、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具除却損」は、530千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)			当連結会計年度 (平成16年9月30日)																																																																					
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>489,975</td> <td>346,868</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>52,150</td> <td>52,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>51,638</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414,278</td> <td>994,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,040,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>100,808</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>72,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,393,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td>49,665千円</td> </tr> </tbody> </table>			資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	489,975	346,868	機械及び装置	52,150	52,150	土地	805,211	579,958	借地権	15,302	15,302	保険積立金	51,638	—	合計	1,414,278	994,280	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	160,000	短期借入金	1,040,000	1年以内返済長期借入金	100,808	長期借入金	72,914	合計	1,393,722	三ツ輪工業株式会社	49,665千円	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>455,851</td> <td>324,599</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43,264</td> <td>43,264</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>779,818</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289,235</td> <td>958,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>940,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>65,408</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,172,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td>44,597千円</td> </tr> </tbody> </table>			資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	455,851	324,599	機械及び装置	43,264	43,264	土地	779,818	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,289,235	958,123	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	140,000	短期借入金	940,000	1年以内返済長期借入金	65,408	長期借入金	7,506	合計	1,172,914	三ツ輪工業株式会社	44,597千円
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																						
建物	489,975	346,868																																																																						
機械及び装置	52,150	52,150																																																																						
土地	805,211	579,958																																																																						
借地権	15,302	15,302																																																																						
保険積立金	51,638	—																																																																						
合計	1,414,278	994,280																																																																						
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																							
社債	160,000																																																																							
短期借入金	1,040,000																																																																							
1年以内返済長期借入金	100,808																																																																							
長期借入金	72,914																																																																							
合計	1,393,722																																																																							
三ツ輪工業株式会社	49,665千円																																																																							
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																						
建物	455,851	324,599																																																																						
機械及び装置	43,264	43,264																																																																						
土地	779,818	579,958																																																																						
借地権	10,301	10,301																																																																						
合計	1,289,235	958,123																																																																						
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																							
社債	140,000																																																																							
短期借入金	940,000																																																																							
1年以内返済長期借入金	65,408																																																																							
長期借入金	7,506																																																																							
合計	1,172,914																																																																							
三ツ輪工業株式会社	44,597千円																																																																							
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>6,773株</td> </tr> </tbody> </table>			普通株式	6,773株	<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>10,033株</td> </tr> </tbody> </table>			普通株式	10,033株																																																															
普通株式	6,773株																																																																							
普通株式	10,033株																																																																							

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 298,292千円 (2) 賞与引当金繰入額 26,597 (3) 退職給付引当金繰入額 16,004 (4) 試験研究費 89,933	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 289,082千円 (2) 賞与引当金繰入額 22,551 (3) 退職給付引当金繰入額 10,875 (4) 試験研究費 107,499
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90,014千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 110,752千円
※3 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 1,090千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳 (1) 構築物 1,999千円 (2) 機械及び装置 16,409 (3) 車両及び運搬具 290 (4) 工具器具及び備品 1,735	※4 固定資産除却損の内訳 (1) 構築物 10,167千円 (2) 建設仮勘定 43,129
※5 _____	※5 固定資産評価損の内訳 (1) 土地 25,393千円 (2) 借地権 9,944 (3) 電話加入権 3,985

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)
現金及び預金勘定 1,206,626千円	現金及び預金勘定 1,056,615千円
現金及び現金同等物 1,206,626	現金及び現金同等物 1,056,615

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	21,295	65,220	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	37,979	48,536
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,683千円	1年内			15,376千円
1年超			48,536	1年超			33,159
合計			65,220	合計			48,536
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			20,155千円	支払リース料			16,683千円
減価償却費相当額			20,155千円	減価償却費相当額			16,683千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成15年9月30日)			当連結会計年度(平成16年9月30日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	40,953	39,712	△1,240
合計	—	—	—	40,953	39,712	△1,240

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年9月30日)			当連結会計年度(平成16年9月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,710	12,032	6,321	123,660	162,071	38,411
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	60,960	61,258	298	—	—	—
	小計	66,670	73,290	6,619	123,660	162,071	38,411
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	135,327	122,092	△13,235	21,157	19,090	△2,066
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	39,960	29,736	△10,223	86,646	81,012	△5,634
	小計	175,287	151,828	△23,459	107,803	100,102	△7,701
合計	241,958	225,118	△16,840	231,464	262,174	30,709	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について38,435千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成15年9月30日)			当連結会計年度(平成16年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—	54,213	1,867	10,250



4 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,375	50,875

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成15年9月30日)				当連結会計年度(平成16年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他	—	10,298	29,736	—	—	—	31,262	—
合計	—	10,298	29,736	—	—	—	31,262	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は、キャップ料の支払額以外の潜在的なリスクを有しておりません。また、金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は、キャップ料の支払額以外の潜在的なリスクを有しておりません。また、金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成15年9月30日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引 買建	400,000 ( 3)	3	—
合計		400,000 ( 3)	3	—

- (注) 1 「契約額等」の欄の( )内は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。  
 2 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。  
 3 特例処理が適用されておりますデリバティブ取引は除いております。  
 4 上記の金利キャップ取引については、潜在的なリスクはありません。

当連結会計年度（平成16年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成15年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。  
適格退職年金制度は、勤続5年以上の定年退職者の退職給与の100%について採用しております。

当連結会計年度（平成16年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。  
適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
(1) 退職給付債務	925,751千円	906,543千円
(2) 年金資産	533,527千円	580,577千円
(3) 退職給付引当金(1)－(2)	392,224千円	325,966千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
退職給付費用		
勤務費用	56,533千円	42,850千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,884千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,823千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,840千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,666千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,707千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,458千円</td></tr> <tr><td>金利キャップ評価損</td><td style="text-align: right;">501千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,190千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">155,072千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△103,391千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><hr/>51,680千円<hr/></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">69,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><hr/>69,443千円<hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><hr/>69,443千円<hr/></td></tr> </table>	退職給付引当金	87,884千円	賞与引当金	34,823千円	その他有価証券評価差額金	16,840千円	ゴルフ会員権評価損	10,666千円	一括償却資産	1,707千円	未払事業税	1,458千円	金利キャップ評価損	501千円	その他	1,190千円	<hr/>		繰延税金資産小計	155,072千円	評価性引当額	△103,391千円	繰延税金資産合計	<hr/> 51,680千円 <hr/>	土地評価益	69,443千円	繰延税金負債合計	<hr/> 69,443千円 <hr/>	繰延税金負債の純額	<hr/> 69,443千円 <hr/>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,954千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,245千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3,977千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,920千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,356千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,004千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,631千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,594千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,244千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">178,086千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32,346千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><hr/>133,455千円<hr/></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">69,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><hr/>69,443千円<hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><hr/>69,443千円<hr/></td></tr> </table>	退職給付引当金	90,954千円	賞与引当金	44,245千円	土地	10,157千円	借地権	3,977千円	貸倒引当金	7,920千円	ゴルフ会員権評価損	5,356千円	一括償却資産	2,004千円	未払事業税	10,631千円	電話加入権	1,594千円	その他	1,244千円	<hr/>		繰延税金資産小計	178,086千円	評価性引当額	△32,346千円	その他有価証券評価差額金	△12,283千円	繰延税金資産の純額	<hr/> 133,455千円 <hr/>	土地評価益	69,443千円	繰延税金負債合計	<hr/> 69,443千円 <hr/>	繰延税金負債の純額	<hr/> 69,443千円 <hr/>
退職給付引当金	87,884千円																																																																		
賞与引当金	34,823千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	16,840千円																																																																		
ゴルフ会員権評価損	10,666千円																																																																		
一括償却資産	1,707千円																																																																		
未払事業税	1,458千円																																																																		
金利キャップ評価損	501千円																																																																		
その他	1,190千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	155,072千円																																																																		
評価性引当額	△103,391千円																																																																		
繰延税金資産合計	<hr/> 51,680千円 <hr/>																																																																		
土地評価益	69,443千円																																																																		
繰延税金負債合計	<hr/> 69,443千円 <hr/>																																																																		
繰延税金負債の純額	<hr/> 69,443千円 <hr/>																																																																		
退職給付引当金	90,954千円																																																																		
賞与引当金	44,245千円																																																																		
土地	10,157千円																																																																		
借地権	3,977千円																																																																		
貸倒引当金	7,920千円																																																																		
ゴルフ会員権評価損	5,356千円																																																																		
一括償却資産	2,004千円																																																																		
未払事業税	10,631千円																																																																		
電話加入権	1,594千円																																																																		
その他	1,244千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	178,086千円																																																																		
評価性引当額	△32,346千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△12,283千円																																																																		
繰延税金資産の純額	<hr/> 133,455千円 <hr/>																																																																		
土地評価益	69,443千円																																																																		
繰延税金負債合計	<hr/> 69,443千円 <hr/>																																																																		
繰延税金負債の純額	<hr/> 69,443千円 <hr/>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため。記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額取崩</td><td style="text-align: right;">△28.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><hr/>21.5%<hr/></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%	評価性引当額取崩	△28.2%	住民税均等割	3.6%	その他	4.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 21.5% <hr/>																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%																																																																		
評価性引当額取崩	△28.2%																																																																		
住民税均等割	3.6%																																																																		
その他	4.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 21.5% <hr/>																																																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産が2,600千円減少し、繰延税金負債が7,205千円減少しております。</p>																																																																			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,784,358	1,523,398	315,772	3,623,529	—	3,623,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,784,358	1,523,398	315,772	3,623,529	—	3,623,529
営業費用	1,604,074	1,310,188	294,051	3,208,314	375,367	3,583,681
営業利益	180,283	213,210	21,721	415,215	(375,367)	39,847
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,954,738	1,938,069	354,587	4,247,396	1,827,384	6,074,780
減価償却費	25,367	57,926	9,379	92,673	15,085	107,759
資本的支出	4,613	16,101	99,840	120,555	545	121,100

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた割賦不能営業費用	375,367	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる 費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,827,384	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期 投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,888,203	2,029,186	338,262	4,255,652	—	4,255,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,888,203	2,029,186	338,262	4,255,652	—	4,255,652
営業費用	1,600,628	1,621,187	327,189	3,549,005	361,313	3,910,319
営業利益	287,574	407,998	11,073	706,646	(361,313)	345,333
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,899,531	2,136,210	358,697	4,394,438	1,873,637	6,268,076
減価償却費	21,255	50,696	12,197	84,149	14,239	98,389
資本的支出	16,195	24,628	3,007	43,831	35,968	79,800

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	361,313	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる 費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,873,637	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期 投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱ドウメキ エンタープライズ	茨城県 日立市	205,000	損害保険 の代理店	12.5	兼任 1人	なし	保険料 の支払	814	—	—
								貸付金	177,000	長期 貸付金	177,000
								受取 利息	1,591	前受収益	1,654

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、他の取引先と同一条件であります。貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	515.99円	1株当たり純資産額	541.78円
1株当たり当期純損失金額	4.49円	1株当たり当期純利益金額	25.37円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	516.51円		
1株当たり当期純損失金額	0.77円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△30,124	170,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△30,124	170,017
普通株式の期中平均株式数(株)	6,705,412	6,701,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
助川電気工業株式会社	第一回無担保社債	平成14年 9月30日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.65	なし	平成19年 9月28日
助川電気工業株式会社	第二回無担保社債	平成14年 11月25日	100,000 (—)	100,000 (—)	0.80	なし	平成19年 11月22日
合計	—	—	180,000 (20,000)	160,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	100,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,040,000	940,000	1.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100,808	65,408	2.32	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,914	7,506	2.08	平成17年～平成18年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,213,722	1,012,914	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,506	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,177,145		1,032,371
2 受取手形			135,101		217,550
3 売掛金			1,279,527		1,313,218
4 製品			19,660		3,506
5 半製品			84,473		70,797
6 原材料			158,448		150,614
7 仕掛品			473,056		577,460
8 貯蔵品			7,770		7,286
9 前渡金			28,460		2,930
10 前払費用			17,279		16,795
11 繰延税金資産			38,616		55,921
12 未収入金	※5		49,145		45,766
13 その他			6,846		10,616
14 貸倒引当金			—		△5,500
流動資産合計			3,475,531	57.9	3,499,333
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	1,994,906		1,993,649	
減価償却累計額		1,335,003	659,902	1,372,245	621,403
2 構築物		252,000		229,112	
減価償却累計額		193,784	58,215	185,514	43,597
3 機械及び装置		1,953,151		1,678,032	
減価償却累計額		1,751,007	202,144	1,496,783	181,249
4 車両及び運搬具		10,385		9,142	
減価償却累計額		8,715	1,669	7,733	1,408
5 工具器具及び備品		311,126		228,329	
減価償却累計額		281,226	29,899	172,693	55,635
6 土地			832,408		807,015
7 建設仮勘定			43,556		3,325
有形固定資産合計			1,827,796	30.4	1,713,634
(2) 無形固定資産					
1 借地権	※1		36,184		27,682
2 ソフトウェア			11,261		8,829
3 その他			3,603		—
無形固定資産合計			51,049	0.9	36,511

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		278,493		354,002	
2 関係会社株式		10,000		10,000	
3 出資金		90		90	
4 関係会社出資金		192,040		192,040	
5 長期貸付金		—		200,426	
6 従業員長期貸付金		6,225		4,771	
7 長期前払費用		57,417		39,429	
8 保険積立金	※1	57,397		51,638	
9 繰延税金資産		13,064		77,534	
10 その他		35,133		35,065	
11 貸倒引当金		—		△23,426	
投資その他の資産合計		649,860	10.8	941,571	15.2
固定資産合計		2,528,706	42.1	2,691,717	43.5
資産合計		6,004,238	100.0	6,191,051	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		285,267		360,263	
2		168,207		284,568	
3	※1	1,040,000		940,000	
4	※1	100,808		65,408	
5		8,523		8,430	
6		27,500		122,608	
7		5,021		36,241	
8		151,531		140,782	
9		27,300		—	
10		2,837		2,796	
11		712		2,011	
12		96,707		110,600	
13		453		9,165	
14	※1	20,000		20,000	
		流動負債合計	32.2	2,102,875	34.0
II 固定負債					
1	※1	160,000		140,000	
2	※1	72,914		7,506	
3		392,224		325,966	
4		356		—	
		固定負債合計	10.4	473,472	7.6
		負債合計	42.6	2,576,347	41.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		921,100	15.3	921,100	14.9
II 資本剰余金						
1 資本準備金			1,164,236		1,164,236	
資本剰余金合計			1,164,236	19.4	1,164,236	18.8
III 利益剰余金						
1 利益準備金			138,000		138,000	
2 任意積立金						
(1) 役員退職積立金		470,000			—	
(2) 別途積立金		660,000	1,130,000		1,030,000	1,030,000
3 当期末処分利益			108,626		344,847	
利益剰余金合計			1,376,626	22.9	1,512,847	24.4
IV その他有価証券評価差額金			△16,840	△0.2	18,425	0.3
V 自己株式			△1,246	△0.0	△1,905	△0.0
資本合計			3,443,874	57.4	3,614,703	58.4
負債及び資本合計			6,004,238	100.0	6,191,051	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,594,212	100.0		4,255,652	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		22,437			19,660		
2 当期製品製造原価	※2	2,809,067			3,153,238		
合計		2,831,504			3,172,899		
3 製品期末たな卸高		19,660	2,811,844	78.2	3,506	3,169,392	74.5
売上総利益			782,367	21.8		1,086,259	25.5
III 販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費	※1,2		711,097	19.8		748,079	17.6
営業利益			71,270	2.0		338,180	7.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		299			2,169		
2 有価証券利息		—			8,015		
3 受取配当金		1,313			1,877		
4 賃貸料	※3	8,154			7,660		
5 その他の営業外収益		3,229	12,996	0.3	4,841	24,564	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		21,377			18,713		
2 社債利息		2,654			2,257		
3 金利キャップ評価損		44			—		
4 機械及び装置除却損		—			15,233		
5 その他の営業外費用		2,001	26,077	0.7	11,240	47,445	1.1
経常利益			58,188	1.6		315,299	7.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—	—	—	1,867	1,867	0.0
VII 特別損失							
1 投資信託償還損		6,110			—		
2 投資有価証券売却損		—			10,250		
3 投資有価証券評価損		38,435			—		
4 固定資産廃棄損	※4	—			53,296		
5 固定資産評価損	※5	—	44,545	1.2	38,941	102,488	2.4
税引前当期純利益			13,643	0.4		214,678	5.0
法人税、住民税 及び事業税		27,500			139,000		
法人税等調整額		△51,680	△24,180	△0.7	△94,058	44,941	1.0
当期純利益			37,824	1.1		169,737	4.0
前期繰越利益			70,802			175,109	
当期末処分利益			108,626			344,847	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,351,819	47.3	1,714,153	52.5
2 労務費		1,006,663	35.2	1,029,440	31.5
3 外注加工費		179,078	6.3	188,467	5.8
4 経費	※2	321,983	11.2	331,242	10.2
当期総製造費用		2,859,544	100.0	3,263,302	100.0
期首仕掛品たな卸高		422,668		473,056	
期首半製品たな卸高		85,321		84,473	
合計		3,367,534		3,820,832	
期末仕掛品たな卸高		473,056		577,460	
期末半製品たな卸高		84,473		70,797	
他勘定振替高	※3	937		19,336	
当期製品製造原価		2,809,067		3,153,238	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>69,910</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>58,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ振替 937千円</p>	科目	金額(千円)	減価償却費	69,910	水道光熱費	58,412	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67,693</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>63,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ振替 19,336千円</p>	科目	金額(千円)	減価償却費	67,693	水道光熱費	63,466
科目	金額(千円)												
減価償却費	69,910												
水道光熱費	58,412												
科目	金額(千円)												
減価償却費	67,693												
水道光熱費	63,466												



③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月18日)		当事業年度 (平成16年12月21日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			108,626		344,847
II 任意積立金取崩額					
役員退職積立金取崩額		470,000	470,000	—	—
合計			578,626		344,847
III 利益処分量					
1 配当金		33,516		50,249	
2 任意積立金					
別途積立金		370,000	403,516	100,000	150,249
IV 次期繰越利益			175,109		194,597

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) _____ (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期は計上額がありませんでした。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 資本の部の表示 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「機械及び装置除却損」については、当事業年度において、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「機械及び装置除却損」は、371千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																																																																																			
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">489,975</td> <td style="text-align: right;">346,868</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">52,150</td> <td style="text-align: right;">52,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805,211</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">15,302</td> <td style="text-align: right;">15,302</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">51,638</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,414,278</td> <td style="text-align: right;">994,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,040,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,808</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,393,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>(1) 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,710,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,773株</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">49,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 関係会社にかかる注記</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">46,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 _____</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	489,975	346,868	機械及び装置	52,150	52,150	土地	805,211	579,958	借地権	15,302	15,302	保険積立金	51,638	—	合計	1,414,278	994,280	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	160,000	短期借入金	1,040,000	1年以内返済長期借入金	100,808	長期借入金	72,914	合計	1,393,722	普通株式	16,800,000株	普通株式	6,710,000株	普通株式	6,773株	三ツ輪工業株式会社	49,665千円	未収入金	46,139千円	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">455,851</td> <td style="text-align: right;">324,599</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43,264</td> <td style="text-align: right;">43,264</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">779,818</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,289,235</td> <td style="text-align: right;">958,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,408</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,172,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>(1) 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,710,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,033株</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">44,597千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 関係会社にかかる注記</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">40,011千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が18,425千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	455,851	324,599	機械及び装置	43,264	43,264	土地	779,818	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,289,235	958,123	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	140,000	短期借入金	940,000	1年以内返済長期借入金	65,408	長期借入金	7,506	合計	1,172,914	普通株式	16,800,000株	普通株式	6,710,000株	普通株式	10,033株	三ツ輪工業株式会社	44,597千円	未収入金	40,011千円
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																																		
建物	489,975	346,868																																																																																		
機械及び装置	52,150	52,150																																																																																		
土地	805,211	579,958																																																																																		
借地権	15,302	15,302																																																																																		
保険積立金	51,638	—																																																																																		
合計	1,414,278	994,280																																																																																		
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																																			
社債	160,000																																																																																			
短期借入金	1,040,000																																																																																			
1年以内返済長期借入金	100,808																																																																																			
長期借入金	72,914																																																																																			
合計	1,393,722																																																																																			
普通株式	16,800,000株																																																																																			
普通株式	6,710,000株																																																																																			
普通株式	6,773株																																																																																			
三ツ輪工業株式会社	49,665千円																																																																																			
未収入金	46,139千円																																																																																			
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																																		
建物	455,851	324,599																																																																																		
機械及び装置	43,264	43,264																																																																																		
土地	779,818	579,958																																																																																		
借地権	10,301	10,301																																																																																		
合計	1,289,235	958,123																																																																																		
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																																			
社債	140,000																																																																																			
短期借入金	940,000																																																																																			
1年以内返済長期借入金	65,408																																																																																			
長期借入金	7,506																																																																																			
合計	1,172,914																																																																																			
普通株式	16,800,000株																																																																																			
普通株式	6,710,000株																																																																																			
普通株式	10,033株																																																																																			
三ツ輪工業株式会社	44,597千円																																																																																			
未収入金	40,011千円																																																																																			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約39%であり、一般管理費に属する費用は約61%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料及び報酬 286,159千円 (2) 減価償却費 32,003 (3) 賞与引当金繰入額 26,597 (4) 退職給付引当金繰入額 16,004 (5) 試験研究費 89,933	※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約37%であり、一般管理費に属する費用は約63%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料及び報酬 285,893千円 (2) 減価償却費 26,683 (3) 賞与引当金繰入額 22,551 (4) 退職給付引当金繰入額 10,875 (5) 試験研究費 107,499
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90,014千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 110,752千円
※3 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 賃貸料 6,558千円	※3 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 賃貸料 5,376千円
※4 _____	※4 固定資産廃棄損 構築物 10,167千円 建設仮勘定 43,129
※5 _____	※5 固定資産評価損 土地 25,393千円 借地権 9,944 電話加入権 3,603

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	86,515	21,295	65,220	工具器具及び備品	86,515	37,979	48,536
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		16,683千円		1年内		15,376千円
	1年超		48,536		1年超		33,159
	合計		65,220		合計		48,536
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		20,155千円		支払リース料		16,683千円
	減価償却費相当額		20,155千円		減価償却費相当額		16,683千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年9月30日)及び当事業年度(平成16年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,884千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,823千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,840千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,666千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,707千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,458千円</td></tr> <tr><td>金利キャップ評価損</td><td style="text-align: right;">501千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,190千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">155,072千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△103,391千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">51,680千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">51,680千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	87,884千円	賞与引当金	34,823千円	その他有価証券評価差額金	16,840千円	ゴルフ会員権評価損	10,666千円	一括償却資産	1,707千円	未払事業税	1,458千円	金利キャップ評価損	501千円	その他	1,190千円	<hr/>		繰延税金資産小計	155,072千円	評価性引当額	△103,391千円	<hr/>		繰延税金資産合計	51,680千円		—千円	<hr/>		繰延税金負債合計	—千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	51,680千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,954千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,245千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3,977千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,920千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,356千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,871千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,480千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,441千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,244千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">177,649千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,910千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,283千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">133,455千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	90,954千円	賞与引当金	44,245千円	土地	10,157千円	借地権	3,977千円	貸倒引当金	7,920千円	ゴルフ会員権評価損	5,356千円	一括償却資産	1,871千円	未払事業税	10,480千円	電話加入権	1,441千円	その他	1,244千円	<hr/>		繰延税金資産小計	177,649千円	評価性引当額	△31,910千円	<hr/>		その他有価証券評価差額金	△12,283千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	133,455千円
退職給付引当金	87,884千円																																																																						
賞与引当金	34,823千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	16,840千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	10,666千円																																																																						
一括償却資産	1,707千円																																																																						
未払事業税	1,458千円																																																																						
金利キャップ評価損	501千円																																																																						
その他	1,190千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	155,072千円																																																																						
評価性引当額	△103,391千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	51,680千円																																																																						
	—千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	—千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	51,680千円																																																																						
退職給付引当金	90,954千円																																																																						
賞与引当金	44,245千円																																																																						
土地	10,157千円																																																																						
借地権	3,977千円																																																																						
貸倒引当金	7,920千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	5,356千円																																																																						
一括償却資産	1,871千円																																																																						
未払事業税	10,480千円																																																																						
電話加入権	1,441千円																																																																						
その他	1,244千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	177,649千円																																																																						
評価性引当額	△31,910千円																																																																						
<hr/>																																																																							
その他有価証券評価差額金	△12,283千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	133,455千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額取崩</td><td style="text-align: right;">△306.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">52.3%</td></tr> <tr><td>実効税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">19.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△177.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	20.7%	評価性引当額取崩	△306.3%	住民税均等割	52.3%	実効税率変更による影響	19.1%	その他	△5.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△177.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額取崩</td><td style="text-align: right;">△28.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%	評価性引当額取崩	△28.6%	住民税均等割	3.5%	その他	4.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9%																																								
法定実効税率	42.0%																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	20.7%																																																																						
評価性引当額取崩	△306.3%																																																																						
住民税均等割	52.3%																																																																						
実効税率変更による影響	19.1%																																																																						
その他	△5.0%																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△177.2%																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%																																																																						
評価性引当額取崩	△28.6%																																																																						
住民税均等割	3.5%																																																																						
その他	4.8%																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9%																																																																						
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産が2,600千円少なくなっております。</p>																																																																							



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	513.76円	1株当たり純資産額	539.51円
1株当たり当期純利益金額	5.64円	1株当たり当期純利益金額	25.33円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	505.23円		
1株当たり当期純利益金額	0.76円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純利益金額(千円)	37,824	169,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	37,824	169,737
普通株式の期中平均株式数(株)	6,705,412	6,701,492

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	205,772	91,362
		(株)みずほフィナンシャルG	138	57,227
		(株)つくば研究支援センター	1,000	50,000
		(株)日立製作所	28,381	18,902
		(株)ニッカトー	8,750	5,075
		(株)大和証券グループ本社	2,654	1,852
		日立国際電気(株)	2,420	1,662
		川崎重工業(株)	10,000	1,660
		みずほインベスターズ証券(株)	5,960	1,209
		日本空港ビルディング(株)	1,210	1,185
		その他 8 銘柄	3,022	1,899
		小計	269,307	232,037
計		269,307	232,037	

【債券】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	NZ \$ 建債券 (大和証券投資信託委託(株))	550,000	40,953
		小計	550,000	40,953
計		550,000	40,953	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和コラボ茨城 (大和証券投資信託委託㈱)	49,750
		大和住銀中小型株 (大和証券投資信託委託㈱)	31,262
		小計	81,012
計		85,000,000	81,012

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,994,906	8,214	9,470	1,993,649	1,372,245	46,019	621,403
構築物	252,000	—	22,887	229,112	185,514	3,715	43,597
機械及び装置	1,953,151	29,122	304,242	1,678,032	1,496,783	34,776	181,249
車両及び運搬具	10,385	287	1,530	9,142	7,733	471	1,408
工具器具及び備品	311,126	40,596	123,394	228,329	172,693	8,691	55,635
土地	832,408	—	25,393	807,015	—	—	807,015
建設仮勘定	43,556	27,151	67,383	3,325	—	—	3,325
有形固定資産計	5,397,534	105,372	554,301	4,948,605	3,234,971	93,673	1,713,634
無形固定資産							
借地権	—	—	—	27,682	—	—	27,682
ソフトウェア	—	—	—	21,041	12,212	4,011	8,829
無形固定資産計	—	—	—	48,723	12,212	4,011	36,511
長期前払費用	49,017 (1,859)	48 (48)	9,636 (1,090)	39,429 (817)	—	—	39,429 (817)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 長期前払費用の( )内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。
- 2 土地の当期減少額は評価減によるものであります。
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		921,100	—	—	921,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,710,000)	( — )	( — )	(6,710,000)
	普通株式 (千円)	921,100	—	—	921,100
	計 (株)	(6,710,000)	( — )	( — )	(6,710,000)
	計 (千円)	921,100	—	—	921,100
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,164,236	—	—	1,164,236
	計 (千円)	1,164,236	—	—	1,164,236
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	138,000	—	—	138,000
	(任意積立金)				
	役員退職積立金 (千円)	470,000	—	470,000	—
	別途積立金 (千円)	660,000	370,000	—	1,030,000
計 (千円)	1,268,000	370,000	470,000	1,168,000	

(注) 期末日現在における自己株式数は10,033株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	28,926	—	—	28,926
賞与引当金	96,707	110,600	96,707	—	110,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,487
預金の種類	
当座預金	220,134
普通預金	57,749
通知預金	550,000
定期預金	200,000
小計	1,027,884
合計	1,032,371

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株シンワバネス	37,550
アルバック東北(株)	35,991
株新陽社	28,833
ニッコーシ(株)	28,155
株アルファ・イーコー	13,914
その他	73,104
合計	217,550

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年10月	61,790
平成16年11月	85,262
平成16年12月	38,324
平成17年1月	18,660
平成17年2月	13,081
平成17年3月	430
合計	217,550

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	547,777
石川島播磨重工業(株)	147,906
日立キャピタル(株)	74,756
日立エンジニアリング(株)	60,008
マツダ(株)	48,168
その他	434,601
合計	1,313,218

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,279,527	4,467,844	4,434,153	1,313,218	77.2	106

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

内容	金額(千円)
真空モータ	1,836
自然食品	1,430
アルミ用レベル計	240
合計	3,506

⑤ 半製品

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル	56,900
加熱機器用ケーブル	13,896
合計	70,797

⑥ 原材料

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル素線	40,058
ステンレスパイプ	37,055
部品及び補償導線	70,687
その他	2,812
合計	150,614

⑦ 仕掛品

内容	金額(千円)
原子力関連機器	404,689
加熱機器	74,989
測温体	52,189
真空機器	45,545
その他	47
合計	577,460

⑧ 貯蔵品

内容	金額(千円)
消耗品及び消耗工具	4,974
その他	2,311
合計	7,286



⑨ 支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日進技研(株)	40,045
(株)マツツ	16,796
新熱工業(株)	16,466
英和(株)	16,085
サンゴン・ティーエム(株)	12,975
その他	257,893
合計	360,263

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年10月	70,496
平成16年11月	113,460
平成16年12月	80,665
平成17年1月	95,641
合計	360,263

⑩ 買掛金

相手先	金額(千円)
日進技研(株)	27,378
(株)英和	25,326
茨城バルブ・フィッティング(株)	17,337
ニチアス(株)	16,888
(株)コスミック	15,052
その他	182,586
合計	284,568

⑪ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)常陽銀行	620,000
(株)みずほ銀行	320,000
合計	940,000

⑫ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新山崎電機工業(株)	4,515
アルバックイーエス(株)	2,089
(株)日立サービスルーム	799
藤和建设(株)	527
ポニー工業(株)	509
その他	725
合計	9,165

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年10月	2,235
平成16年11月	901
平成16年12月	1,076
平成17年1月	4,952
合計	9,165

⑬ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
(1) 退職給付債務	906,543
(2) 年金資産	580,577
退職給付引当金(1) - (2)	325,966

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	10月1日～10月31日
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社のホームページ( <a href="http://www.sukegawadenki.co.jp">http://www.sukegawadenki.co.jp</a> )において提供する。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                              |                          |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第66期) | 自 平成14年10月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書               | (第67期中)        | 自 平成15年10月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月24日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成15年12月18日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 幹 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 柿 原 佳 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。





# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 幹 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 柿 原 佳 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成15年12月18日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 幹 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 柿 原 佳 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 幹 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 柿 原 佳 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。